

総務環境委員会

説明資料

名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）
について

目 次

1	戦略策定の考え方	1
2	人口ビジョンの概要	2
3	総合戦略の概要	4
4	今後のスケジュール（予定）	9

（別添）

名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

平成27年12月22日

総務局

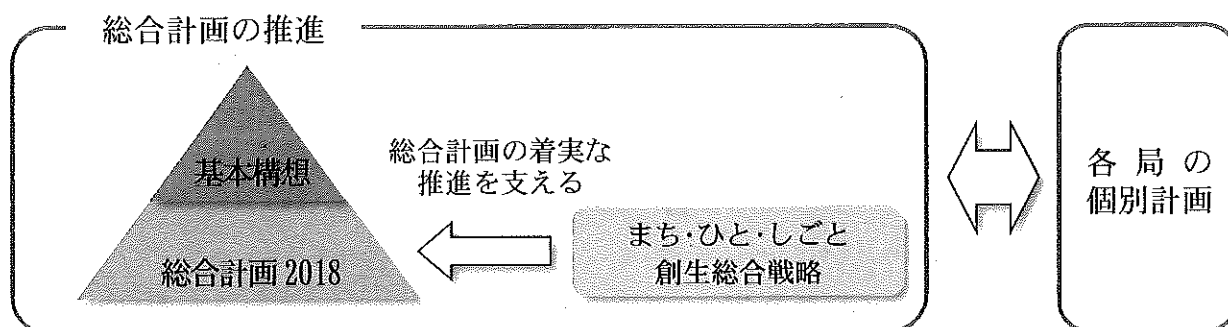
1 戦略策定の考え方

(1) 策定のねらい

国のまち・ひと・しごと創生の長期ビジョンと総合戦略に呼応し、人口減少及び人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的として策定するもの

(2) 位置づけ

「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に基づく戦略とし、国が掲げる「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」という方向性のもとに、名古屋市総合計画 2018 におけるこれらに対応するための施策の着実な推進を支えるもの



(3) 期間

ア 人口ビジョン

国の長期ビジョンと同様に、45 年後（平成 72 年）を見据えた将来展望を提示

イ 総合戦略

国の総合戦略と同様に、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間

(4) 基本的視点

ア 少子化・高齢化の進展に伴う人口減少及び人口構造の変化への対応

イ 圏域全体の活力の維持

2 人口ビジョンの概要

(1) 名古屋市の現状

- 総人口は社会増により近年増加しているが、少子化・高齢化に伴う自然減は拡大傾向
- 経済的に余裕がないことなどを理由に、未婚化・晩婚化が進行するとともに出生数が減少
- ほぼ全年齢において関東圏へ転出超過

(2) 人口動向に影響を与える本市を取り巻く状況

- 名古屋圏出身の学生は、大学進学時に東京圏や関西圏に対して流出超過
- 出産や子育て期に就業している女性の割合は、全国平均を下回る
- 急速な高齢化に伴い、要介護・認知症など支援を必要とする高齢者が急増
- リニア中央新幹線開業に伴う大交流圏形成による交流の活発化の期待

(3) 課題の整理

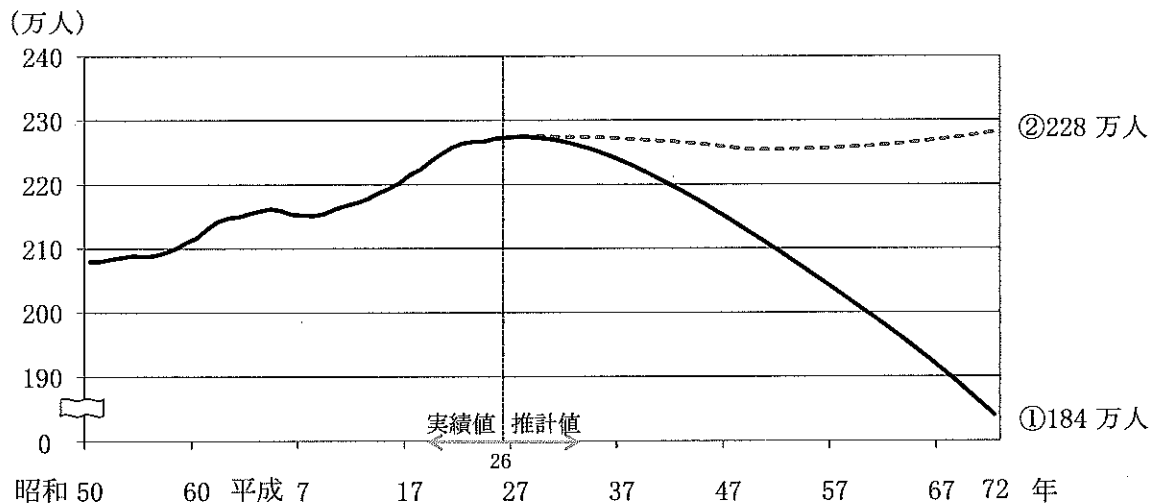
- ア 少子化への対応
結婚の希望の実現、安心して出産・子育てができる環境づくり など
- イ 若い世代の東京圏への転出超過の解消
産業の活性化や雇用の創出、女性の活躍の場の拡大 など
- ウ 高齢化への対応
支援や見守りが必要な高齢者の増加への対応、元気な高齢者が活躍できる環境づくり など
- エ 圏域の活性化
リニア中央新幹線開業に伴う交流の活発化を圏域全体の成長につなげる取り組み など

(4) 取り組みの方向性

- ア 圏域全体での成長・活性化を目指す
次世代産業の育成など産業競争力の強化
リニア中央新幹線開業などを見据えた交流人口の増加及び観光の振興
など
- イ 若い世代の希望をかなえる
妊娠・出産・子育てに関する支援の強化
若者が地域に根付く環境づくり など
- ウ 高齢者がはつらつとして暮らせる環境をつくる
元気な高齢者が地域に貢献できる仕組みづくり
地域包括ケアシステムの構築 など

(5) 本市人口の将来推計と将来展望

- ① 現状の傾向が続けば、本市の人口は平成 72 (2060) 年には 184 万人程度になると推計
- ② 若い世代の結婚・出産に関する希望が実現し、東京圏への転出超過が解消され、人口減少に歯止めがかかると、平成 72 (2060) 年に 228 万人程度が確保される



3 総合戦略の概要

(1) 戦略の基本的な考え方

国は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で人口減少と地域経済縮小の克服を掲げているが、今後、この圏域がこうした問題を克服し、持続的に成長していくためには、圏域内の多様な地域特性、地域資源を最大限活かしつつ、緊密な連携により圏域が一体となって対応していかななくてはならない。

これまでもこの圏域が日本の成長を牽引してきたように、名古屋大都市圏は、地方創生を牽引する成長エンジンとしての役割を果たしていく。

(2) 基本目標と具体的な取り組み（施策）

基本目標		具体的な取り組み（施策）
1	産業競争力を活かして成長を続けるまちへ	I 次世代産業の振興
		II 地域産業の持続的成長による域内経済の活性化
2	観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ	I インバウンドの推進及びMICEの誘致による圏域の活性化
3	若い世代の希望がかなうまちへ	I 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
		II 若者が活躍できる環境づくり
4	高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ	I 地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア

(3) 戦略を推進するプロジェクト

ア 基本目標1 産業競争力を活かして成長を続けるまちへ

(ア) 戦略を推進するプロジェクトと主な事業等

戦略を推進するプロジェクト	主 な 事 業 等
新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉・健康分野における機器開発の支援 ・デザイン・ものづくり交流事業による新たな地域産業の創出支援
新たな挑戦への支援 －新事業進出支援、創業・起業支援－	<ul style="list-style-type: none"> ・挑戦型中小企業創出プロジェクト ・女性の起業支援などを始めとした創業・起業支援
地域経済を支える人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・なごやジョブサポートセンターなどのきめ細かなジョブマッチングの推進 ・少年少女発明クラブなどによる次世代を担う産業人材の育成
女性が輝く社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業における女性活躍の推進（女性の活躍推進企業認定・表彰制度の推進） ・企業女性管理職・起業家による交流会

(イ) 成果指標

指 標	現 状 値 (26年度)	平成31年度
法人事業所数	95,821	107,200
新事業進出等に取り組む企業の割合	28.4 %	36.6 %

イ 基本目標2 観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ

(ア) 戦略を推進するプロジェクトと主な事業等

戦略を推進するプロジェクト	主 な 事 業 等
訪名外客数250万人を目指した取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・訪名外国人等動向調査を踏まえたインバウンド誘致の戦略的な推進 ・なごやめしなどの名古屋の魅力を活かした観光プロモーションの推進
おもてなしの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋駅などにおける観光案内所の強化 ・無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備
グローバルMICEの推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE戦略(仮称)の策定に向けた調査・検討 ・国際会議場の機能強化

(イ) 成果指標

指 標	現 状 値 (26年度)	平成31年度
観光総消費額	3,204億円	4,200億円
観光客数	3,965万人	4,700万人

ウ 基本目標3 若い世代の希望がかなうまちへ

(ア) 戦略を推進するプロジェクトと主な事業等

戦略を推進するプロジェクト	主 な 事 業 等
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て総合相談窓口 ・保育所等利用待機児童対策 ・放課後児童健全育成事業
社会全体での子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てと仕事の両立支援に向けた企業への啓発事業 ・子育て支援企業認定・表彰制度
一人ひとりの生き方の応援	<ul style="list-style-type: none"> ・市立高校と産業界・大学・地域との連携による先端技術習得や専門性の深化 ・子ども応援委員会
若者の活力による魅力あふれるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・「ナゴ校」の活動支援 ・学生の共同活動拠点（たまり場）の設置

(イ) 成果指標

指 標	現 状 値 (26年度)	平成31年度
子育てしやすいまちだと思える市民の割合	81.6 %	85 %
若い世代（0～24歳）の転入超過数	6,192人	7,000人

エ 基本目標4 高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ

(ア) 戦略を推進するプロジェクトと主な事業等

戦略を推進するプロジェクト	主 な 事 業 等
元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支えあい事業 ・市営住宅のコミュニティ活性化
介護人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保に関する懇談会設置 ・介護機器・ロボットの開発普及促進
住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症疾患医療センター運営事業

(イ) 成果指標

指 標	現 状 値 (26年度)	平成31年度
健康であると感じている高齢者の割合	65.7 %	80.0 %
就労や地域活動・ボランティア・NPO活動などに参加している高齢者の割合	44.8 %	50.0 %

(4) 推進体制・進行管理

ア 推進体制

市長を本部長とした「名古屋市まち・ひと・しごと創生本部」を中心として、局横断的な体制のもとで取り組む。また、国、愛知県、近隣市町村、大学、関連事業者及び地域団体などとの連携・協力を図る。

イ 進行管理

産業界、国の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体及びメディアなどの知見を得ながら、社会経済情勢の変化や国及び愛知県の動向などを考慮しつつ、施策・事業の効果について検証・改善を行う仕組み（PDCAサイクル）を構築する。

4 今後のスケジュール（予定）

平成27年12月 ～平成28年1月	パブリックコメントの実施
平成28年3月	策定・公表